

## 2015年8月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2015年9月15日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 3日、政府は、新たにネルソン・ペゲロ国家警察長官、フレネル・ベジヨ・アリアス交通警察(AMET)長官、フランシスコ・パガン公共事業監視技術局(OISOE)局長、オラシオ・マサラ上下水道庁(INAPA)長官らを任命する法令を発した。

(2) 12日、ペラルタ大統領府官房大臣は、メディーナ大統領が8月15日に就任満3年を迎えるところ、この3年間の同大統領の政権運営の成果について、概要以下の通り評価した。

(ア) 2016年までに、74の病院が改築され、新たに100の診察センターが設立される予定である。

(イ) 2016年までに、2000以上の、貧困層向けの住居設立を終える予定である。

(ウ) 80万人以上のドミニカ(共)人が、文盲撲滅プロジェクトに登録されており、そのうち60万人は既に同プロジェクトのプロセスを終えている。

(エ) 109回の「突然訪問」(注:メディーナ大統領が毎週末実施している地方視察であり、全国各地の中小零細農家と懇談して直接の声を聴き、その場で彼らに対する融資を決定したりしている)を行い、その結果134のプロジェクト、約5万人の直接雇用を生み出した。

(オ) 複数の観光開発計画が実施されており、2014年にはドミニカ(共)史上最も多くの観光客が当国を訪れた。

(3) 30日、メディーナ大統領は、2016年大統領選挙におけるPLD候補に正式に選出され、フェルナンデス同党党首(前大統領)に対し宣誓した。また、メディーナ大統領はその演説の中で、これが最後の立候補であり、再び立候補することは無い旨述べた。

### 2 外交

(1) 9日、ナバロ外相は、ニューヨークを訪問、バン・キムン国連事務総長と会合を行い、不法移民正常化計画の成果について説明した。

(2) 14日、移民局は、身分証を持たない外国人の送還を開始した。

(3) 18日、アルマグロOAS事務総長は当国を訪問し、サントドミンゴにて開催された、第2回世界選挙機関連合(A-WEB)総会の開会式に出席し

てスピーチを行った際、1965年の米国によるドミニカ（共）への軍事介入（注：米国が、左右勢力の内戦状況にあったドミニカ（共）に軍事介入し、カアマーニョ陸軍大佐を首班とする左派勢力を制圧した事件）を当時のOASが承認したことについて謝罪した。

（4）18日、アルマグロOAS事務総長は、外務省にてナバロ外相及び関係者との間で、2016年6月に当国で開催予定の第46回OAS総会に向けた予備的会合を行った。また、同事務総長は、本会合にて、7月29日に公表された、OASミッションのまとめたドミニカ（共）・ハイチ間の移民問題に関する報告書について、同報告書は正確で公正であり、同問題の解決に向けた有益な基部になると述べた。

（5）20日、パウリーノ移民局局長は、不法移民正常化計画に登録されていない移民を、送還開始から1週間で、220人送還したと述べた。

### 3 経済

（1）12日、ルイサ・フェルナンデス国家フリーゾーン審議会会長は、現在、フリーゾーンには628の会社がある、同地域からの輸出は年間約50億ドルである、2009年から2014年に最も成長した分野は、靴、タバコ、繊維である旨述べた。

（2）13日、ファルコンド社は、アメリカン・ニッケル・リミテッド（ANL）が、ファルコンブリッジ・ドミニカーナ社の株式を100%獲得したと発表した。

（3）20日、ヘアン・アライン・ドミニカ輸出投資センター（CEIRD）総裁は、中国のHAYCO社（注：水フィルター、電動歯ブラシ、デッキブラシ等の製造業社）が、当国フリーゾーンに工場を建設する、同社の初期投資は50百万ドルである旨発表した。

（4）24日、ホセ・デル・カステイジョ商工大臣は、世界的な石油価格下落は、ドミニカ（共）経済に好影響を与える旨述べた。

（別添1）経済指標

（了）